

総説

我が国における女性アスリートの国際競技力向上のための施策の変遷
Historical development of support programs for female athletes in Japan

山下修平¹⁾
Shuhei Yamashita¹⁾

Abstract : Japanese policies on women's participation in business have been reinforced since 2012, when the Japanese Cabinet Office included it as a key aspect of the nation's growth strategy. With these trends in Japan, the Strategy for Sports Nation, established in 2010, was formulated for female athletes in high performance sport; from the viewpoint, supporting programs for female athletes have been positioned as an important measure of Japanese sport policy. However, few studies have been conducted on support measures for female athletes in high performance sport.

Therefore, the present paper aims to examine and facilitate the understanding of the historical development of support measures for female athletes in high performance sport in Japan. The data are analyzed to derive a perception of future directions in Japanese policy on high performance sport. The SPLISS model, which is a conceptual model comprising nine pillars of sports policy factors leading to international sporting success, was applied in this study as analytical framework.

The results indicate that measures have been expanded to cover all major factors other than sports participation. In particular, measures related to scientific research and innovation for female athletes that have little weight in other countries could be a strength of Japan.

At the same time, with a "gender equality" perspective, the point of view of commonalities between men and women is also important for planning and implementing measures.

Key words : Women in High performance sport, SPLISS model, sport policy

キーワード : 女性におけるハイパフォーマンススポーツ, SPLISSモデル, スポーツ政策

¹⁾ 日本スポーツ振興センター

¹⁾ Japan Sport Council

E-mail : shuhei.yamashita@jpnssport.go.jp

受付日 : 2020年9月2日

受理日 : 2021年2月8日

I. 背景

2013年4月に発表された第2次安倍内閣における成長戦略の一翼を担う「女性の活躍」³²⁾は、同年6月に発表された日本再興戦略³⁴⁾においても、「女性の中に眠る高い能力を十分に開花させ、活躍できるようにすること」が戦略の中核であると示された。これらを受けて、2014年10月には、内閣総理大臣を本部長とする「すべての女性が輝く社会づくり本部」が、様々な状況に置かれた女性が自らの希望を実現して輝くことにより十分に発揮される女性の力を社会の活性化につなげることを目的として設置され³³⁾、政策上の最重要課題の一つと位置付けられた。

2017年の女性活躍重点方針（すべての女性が輝く社会づくり本部決定）⁴⁰⁾において、あらゆる分野における女性の参画拡大・人材育成の一つの事項として、スポーツ分野での女性の活躍を推進することが記載された。

このような社会全体を取り巻く政策だけではなく、スポーツに関する政策においても、2010年8月に文部科学省より発表された「スポーツ立国戦略」で、トップアスリートが安心して競技に専念できる環境の整備方策の一つとして、女性アスリートが活躍しやすい環境整備の必要性が指摘された¹⁸⁾。これは、スポーツ政策に関する文書における初めての女性のアスリートへの取り組みについての記載である。

高い競技水準で競うスポーツ分野であるハイパフォーマンススポーツでの取り組みについては、文部科学省委託事業として2011年に「マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化」研究開発プロジェクトの一部として取り組まれた「女性アスリートの支援と育成に関する研究開発」が、女性に特化し予算化された初めての事業である³⁰⁾。また、2011年のサッカー女子ワールドカップでの日本女子代表チーム（なでしこジャパン）の初優勝、2012年のロンドンオリンピック女子レスリングで2選手（吉田沙保里、伊調馨）が達成した3連覇などにより女性アスリートの存在感が高まり¹⁴⁾、女性アスリートの活躍を支援しよう

という機運が醸成された。

2011年に「マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化」において女性のトップアスリートへの支援に関連する予算が初めて投じられてから、夏季、冬季ともに2回のオリンピック・パラリンピック競技大会が経過しており、それらの取り組みについて検証すべき時期に来ているといえる。しかしながら、女性アスリートの国際競技力向上施策についての詳細な分析までには至っていない。そこで、本稿では日本における2010年以降の女性アスリートの国際競技力向上に関する取り組みの変遷について整理し、我が国における女性アスリートを対象とした国際競技力向上施策の特徴と今後の展望について考察することを目的とした。

II. 研究方法

スポーツ立国戦略が発表された2010年から現在までを考察の対象期間とした。主資料は、文部科学省及びスポーツ庁におけるスポーツ政策¹⁷⁾、¹⁸⁾、¹⁹⁾、³⁷⁾に基づき実施された女性アスリートの国際競技力向上に関する事業の関連資料（事業計画書、実施報告書等）及びそれらを補足する女性アスリートの国際競技力向上施策を扱った国内外の文献や資料を用いた。

女性アスリートの国際競技力向上に関する取り組みの変遷を、女性アスリートの国際競技力向上を目的とした事業の設置、改編の時期をもとに、4つの期間に整理し、総括する。

女性アスリートへの支援に言及したスポーツ立国戦略¹⁸⁾が策定され、女性アスリートを取り巻く環境の調査・研究を中心に取り組まれた2010年から2012年を「導入期」、女性アスリートの育成・支援プロジェクトが立ち上げられ、女性アスリートの育成・支援に関する取り組みが事業化された2013年から2015年を「成長期」、女性アスリートの育成・支援プロジェクトに女性コーチの育成が加わり取り組みが多角化した2016年から2019年を「成熟期」、女性アスリートの強化活動への支援を行うプログラムが競技力向上事業へと統合

された2020年から「再編期」と定義した(表1)。

なお、この期間にスポーツ庁を中心に取り組み
た「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」
での取り組みは、「妊娠期、産前・産後期、子育

て期のサポート」や「成長期における医・科学サ
ポート」など女性アスリートの健康や社会的な障
壁に対する支援も見られ、競技力に直接的に働き
かけるものばかりではないものの、事業の趣旨や

表1. 女性アスリートの国際競技力向上のための施策の変遷及び取り巻く状況の変化

	西暦	女性アスリートの国際競技力向上のための 施策の変遷	女性アスリート支援に関係するスポ ーツ政策に影響を与えた出来事
導入期	2010年		● スポーツ立国戦略の策定(8月)
	2011年	● マルチサポートによるメダル獲得プロ ジェクト(女性アスリートの支援と育 成に関する研究開発)	● サッカー女子日本代表がワール ドカップで優勝(7月)
	2012年		● スポーツ基本法が施行(8月)
成長期	2013年	● (第1期)女性アスリートの育成・支 援プロジェクト(支援、競技種目強化、 調査研究)	● スポーツ基本計画が策定(3月)
	2014年		● ロンドンオリンピック・パラリン ピック開催(8月、9月)
	2015年		● 東京オリンピック・パラリンピッ クの開催が決定(9月)
成熟期	2016年	● (第2期)女性アスリートの育成・支 援プロジェクト(女性アスリートの戦 略的強化・支援プログラム(支援、強 化、エリートコーチ)、調査研究)	● ソチオリンピック・パラリンピッ ク開催(2月、3月)
	2017年		● 障がい者スポーツが文部科学省 へ移管(4月)
	2018年	● (第3期)女性アスリートの育成・支 援プロジェクト(女性アスリートの戦 略的強化・支援プログラム(支援、エ リートコーチ)、調査研究)	● スポーツ庁が設立(10月)
	2019年		● リオデジャネイロオリンピッ ク・パラリンピック開催(8月、 9月)
	2020年		● 鈴木プランの発表(10月)
再編期	2020年	● (第4期)女性アスリートの育成・支 援プロジェクト(支援、エリートコー チ育成、調査研究)	● 第2期スポーツ基本計画の策定 (3月)
			● 女性アスリートの育成・支援プロ ジェクトが行政事業レビューの 対象に(6月)
			● 平昌オリンピック・パラリンピッ ク開催(2月、3月)

目的が「国際競技力向上」となっていることから、本稿では女性アスリートの育成・支援プロジェクトを国際競技力向上のための施策として取り扱うこととする。

国際競技力向上施策を整理、考察する際の学術的な理論モデルとして、De Bosscher らの SPLISS モデル⁶⁾が一般的である。このモデルでは国際競技力向上施策の主要因（ピラー）を、財政支援（ピラー 1）、ガバナンス、組織、構造（ピラー 2）、スポーツ参加（ピラー 3）、タレント発掘・育成（ピラー 4）、キャリア支援（ピラー 5）、トレーニング施設（ピラー 6）、コーチングの提供とコー

チ養成（ピラー 7）、国内外の競技会（ピラー 8）、科学研究（ピラー 9）の 9 つに分類している（表 2）。本稿では、この SPLISS モデルを構成する 9 つのピラーを用いて、我が国における女性アスリートの国際競技力向上施策を整理する。

Ⅲ. 我が国における女性アスリートの 国際競技力向上施策の整理

1. 導入期：女性アスリートを取り巻く環境の調査・研究

2010 年 8 月に発表された女性アスリートについて初めて言及されたスポーツ政策であるスポー

表2. SPLISSモデルで示される9つのピラーとその内容⁶⁾

ピラー	要素	内容
1	財政支援	アスリート、トレーニング施設、競技団体、4 年周期でのターゲットを定めた財政支援
2	ガバナンス、組織、構造	エリートスポーツへの投資、資源の選択と集中、制度の統合、競技団体の育成、統括団体への組織的支援
3	スポーツ参加	スポーツへの参加促進、クラブレベルでのスポーツ活動支援
4	タレント発掘・育成	タレントの発掘、タレントの育成
5	キャリア支援	アスリートのライフスタイル支援、トレーニング機会の支援
6	トレーニング施設	エリートスポーツ施設の進展、スポーツ施設の発展
7	コーチングの提供とコーチ養成	ハイパフォーマンススポーツにおけるコーチングの専門家、コーチングの提供
8	国内外の競技会	国際競技大会の開催・参加、国内競技大会の開催・参加
9	科学研究	スポーツ科学における応用研究、スポーツ医学のネットワーク

* De Bosscher et al (2006), A Conceptual Framework for Analysing Sports Policy Factors Leading to International Sporting Success.をもとに筆者が作表した

ツ立国戦略では、「出産・育児後に競技活動を継続するための円滑な現役復帰トレーニング方法の開発」、「女性アスリート特有のニーズを踏まえた医・科学サポート等を実施できる女性スタッフ等の積極的登用」を通じて、女性アスリートの出産や育児等と競技活動の両立を支援することが示された¹⁸⁾。

それを受け2011年からの2か年事業として実施された文部科学省委託事業マルチサポートによるメダル獲得プロジェクトの一環である「女性アスリートの戦略的強化支援方策に関する調査研究」が行われた。この調査研究で実施されたコーチ、アスリートらへのインタビュー調査の結果から、女性アスリートが直面している課題が「身体・生理的な課題」、「心理・社会的な課題」、「組織・環境的な課題」の3つに分類されて示された。また、これらの課題を解決するための方策として、「女性アスリートの育成・支援プログラムの開発・普及」、「女性アスリート戦略的強化支援に向けた組織、環境、システムの開発・整備」、「女性アスリート・指導者の人材育成プログラムの実施」、「調査研究の実施」が提案された¹⁴⁾。この調査研究では、SPLISSモデルを用いて9つのピラーを網羅して女性アスリートへの支援の在り方について検討がなされているが、具体的に提案された4つの方策は、「ガバナンス、組織、構造」、「キャリア支援」、「コーチングの提供とコーチ養成」、「科学研究」に関する方策であった。

2. 成長期：女性アスリートの育成・支援の事業化

2012年3月に文部科学省より発表されたスポーツ基本計画においても、女性アスリートの競技力向上は重要な政策的課題であることが示された¹⁷⁾。その背景には、オリンピック競技大会において、女性が参加できる競技数（メダル数）が増加していること、近年の夏季大会では我が国の女性アスリートのメダル獲得率が男性アスリートより高い²⁰⁾ことがある。その一方で、スポーツ基本計画では女性アスリートに対する効果的な支援の

在り方についてはいまだ研究・開発の途上にあるとされ、国際競技力向上の観点から女性アスリートへの支援に積極的に取り組む必要性が指摘されている¹⁷⁾。このような政策的な観点から、国内外の女性スポーツに関する情報の収集、データベース化、女性特有の課題解決に向けた調査研究の推進により支援の充実に努めることが、具体的な施策としてスポーツ基本計画に示された。

スポーツ基本計画において、国際的に高い水準で競い、成果を挙げることを目指す女性アスリートへの支援の必要性が政策的に指摘されたことで、2013年度以降にハイパフォーマンススポーツにおける女性アスリート支援に関連する予算が付けられ、各施策が推進されていく。

このような2012年までの経緯を受けて、2013年からは「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」という事業の枠組みにより、女性特有の課題に対応した支援プログラム（以下、支援プログラム）、女性競技種目戦略的強化プログラム（以下、競技種目強化）、女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究（以下、調査研究）の3つのプログラムが実施された^{25),28)}。

支援プログラムは、①女性特有の疾患、障害、疾病等に関するデータ一元管理システムの構築、②成長期における医・科学サポート、③妊娠期、産前・産後期、子育て期におけるトレーニングサポート、④女性アスリートのネットワーク支援という4つの取り組みから構成された²⁸⁾。

競技種目強化は、アスリートプールの少なさ、ライフイベントによる離脱、高水準な競争相手の少なさ女性アスリート強化における課題であり、その課題は種目転向と短期間での育成プログラム、海外での育成プログラム、教育プログラムで課題が解決することができるという仮説から取り組みが設計された。競技の選定にあたっては、国内女性競技人口、国内のアスリート育成環境、短期間でのアスリート育成の可能性、アジア諸国の先進的成功事例の有無等、競技・種別の事業への親和性及びポテンシャルについての分析に基づき、日本スポーツ振興センターと文部科学省及び

日本オリンピック委員会との協議を経て、飛込、ハンドボール、スケルトンが女性アスリート強化モデルプログラムの実施対象として設定された²⁵⁾。実施した日本スポーツ振興センターはプログラムを総括し、「女性アスリートのハイパフォーマンススポーツへの移行に対する施策の必要性」と「競技団体内での女性スタッフの発掘と活用の重要性」を提言した²²⁾。この提言は、2016年に事業再編される際に新設される女性アスリート強化プログラム(以下、強化プログラム)、女性エリートコーチ育成プログラム(以下、エリートコーチプログラム)の事業コンセプトの構築へと繋がっている。調査研究は、課題ごとに事業委託する形態で実施され、2013年の2団体による5つの研

究プロジェクトから、2015年には9団体14研究プロジェクトが取り組まれるまでに拡大した²⁴⁾。

この期間に実施された施策をSPLISSモデルで整理すると、「タレント発掘・育成」、「トレーニング施設」、「国内外の競技会」を強化プログラム、「キャリア支援」を支援プログラム、「科学研究」を調査研究と支援プログラムに含有する施策体系であった(表3)。

3. 成熟期：女性アスリートの育成・支援の多角化

2016年10月に発表された競技力強化のための今後の支援方針(鈴木プラン)は、日本のメダル獲得数を飛躍させる重要な要素に女性アスリート

表3. 女性アスリートの育成・支援が事業化された成長期(2013年から2015年)における事業内容

プログラム	事業内容	SPLISS モデル ⁶⁾
支援プログラム ²⁸⁾	<ul style="list-style-type: none"> ● LiLi 女性アスリートサポートシステムの運用/活用による医学サポートプログラム ● 成長期における医・科学サポートプログラム ● 妊娠期、産前・産後期、子育て期におけるトレーニングサポートプログラム ● 女性アスリートのネットワーク支援プログラム ● 妊娠期、子育て期の女性アスリートのためのワークショップ 	ビラー5 (キャリア支援) ビラー9 (科学研究)
女性競技種目強化 ²⁵⁾	<ul style="list-style-type: none"> ● 水泳(飛込): 効率の良いトレーニングが行える海外のトレーニング施設での育成を実施。対象者がリオデジャネイロ・オリンピックで入賞。 ● ハンドボール: 海外拠点での長期的な育成及び高い水準での競争機会を確保するために新たな競技会を創出。 ● スケルトン: タレント発掘・短期間での育成を実施。対象者は第2回ユースオリンピック冬季競技大会(2016/インスブルック)に出場。 	ビラー4 (タレント発掘・育成) ビラー6 (トレーニング施設) ビラー8 (国内外の競技会)
調査研究 ²⁴⁾	<ul style="list-style-type: none"> ● 月経周期によるコンディションの影響を改善するための方法の探索と検証 ● 女性トップアスリートの試合時のコンディショニングに関する研究 ● 無月経時に変動する物質が身体へ与える影響についての検討 ● 低用量エストロゲン・プロゲステロン製剤服用に伴う女性アスリートのコンディション及びパフォーマンスへの影響 ● 女性アスリートの骨盤帯不安定性の評価ならびに対処法の確立に向けて ● 女性スポーツにおけるトランスレーショナルリサーチの実践プログラム ● 多嚕胞性卵巣アスリートに多いスポーツ障害予防に有用な介入の検討 ● 日本人女性アスリート大型化のための次世代シークエンサーを用いた高身長関連遺伝子を抽出するための調査 ● 国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究 ● 実態に即した女性アスリート支援のための調査研究 ● 遺伝情報を利用した女性アスリートのタレント発掘・育成方法の開発 ● 低エネルギー状態が女性アスリートのスポーツ・健康のリスク及びパフォーマンスに及ぼす影響 ● 酸化ストレス、抗酸化力テストを用いた女性アスリートのコンディション把握と改善の新たな試み ● 女性障害者アスリートの抱える問題と支援に関する研究 	ビラー8 (国内外の競技会) ビラー9 (科学研究)

の活躍がある一方で、女性アスリートの競技力向上は多くの国においても注力される領域であることから、競争が激化していることを指摘した³⁷⁾。そのような背景を踏まえ、女性アスリートが参加できる高水準の競技機会が限定されている競技団体への大会開催の支援、アスリートの経験を持ったハイパフォーマンススポーツで活躍する女性コーチの育成、妊娠・出産を含む女性特有の課題に対応した医・科学サポートなどの女性アスリートを取り巻く課題への対応を、女性トップアスリートへの支援方策として行うことが鈴木プランにおいて示された。

2013年から実施されてきた女性アスリートの育成・支援プロジェクトは2016年より鈴木プランで示された枠組みへと改編され、支援プログラム、強化プログラム、エリートコーチプログラム、調査研究の4つのプログラムで実施された²⁸⁾。

2017年には女性アスリートの育成・支援プロジェクトが、各府省が実施している事業を対象として、執行状況を公表し、外部の視点を活用しながら事業の点検を行う行政事業レビューの対象となった。その結果、目的と手段の関係が整合しておらず、健康問題と競技レベルアップ問題が混在しているため事業内容について整理をする必要があると指摘され、「事業全体の抜本的な改善」という判定を受けた¹⁶⁾。これにより、2018年度から強化プログラムは、競技力向上事業戦略的強化に移管され³⁸⁾、女性アスリートの育成・支援プロジェクトは、女性アスリート戦略的支援プログラムと女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究という事業構成となった。女性アスリート戦略的支援プログラムは、支援プログラムとエリートコーチプログラムから構成され、競技力向上事業戦略的強化の女性アスリート強化支援（以下、強化支援）と連携して実施された。このように事業再編が行われたが、支援、強化、指導者養成、調査研究を一体として捉えた政策的なパッケージという側面は維持された。

成熟期に実施された施策を SPLISS モデルで整理すると、「タレント発掘・育成」は強化プログ

ラムと調査研究、「トレーニング施設」、「国内外の競技会」は強化プログラム、「キャリア支援」は支援プログラム、「コーチングの提供とコーチ養成」はエリートコーチ育成プログラム、「科学研究」は支援プログラムと調査研究に含有する施策体系であった（表4）。

4. 再編期：女性アスリートの育成・支援の整理・再構成

2020年には競技力向上事業戦略的強化の再編が実施され、女性アスリートの強化支援は次世代ターゲットスポーツの育成支援事業に統合された³⁹⁾。これにより、2020年度の女性アスリートの育成・支援プロジェクトは、支援、指導者養成、調査研究という事業構成となった。SPLISS モデルでの整理では、女性アスリートへの支援として「トレーニング施設」、「国内外の競技会」が含まれないことになった。

この背景には、2017年の行政事業レビューで指摘された女性アスリートの健康に関する施策と女性アスリートの競技力向上に関する施策の整理を契機として、女性アスリートの育成・支援プロジェクトが女性アスリートの競技力に直接的に働きかける施策ではなく、女性アスリートを取り巻く環境を整備することによって間接的に女性アスリートの国際競技力向上を支える施策の色合いを強めたことがあると考えられる。

IV. 総括と今後の展望

1. 我が国における女性アスリートの国際競技力向上のための施策の課題点

これまでの我が国における女性アスリートの国際競技力向上施策を、SPLISS モデルを用いて概観すると、スポーツ基本計画や鈴木プランといった国の指針に基づき、国際競技力向上施策の一部として予算化され、女性アスリートの国際競技力向上が推進されてきた。このことから、「財政支援」、「ガバナンス、組織、構造」は、女性アスリートの国際競技力向上施策の基盤として機能してきたと言える。また、「スポーツ参加」以外を網羅

表4. 女性アスリートの育成・支援が多角化された成熟期(2016年から2019年)における事業内容

	事業内容	SPLISSの9要素 ⁶⁾
支援プログラム ^{23), 28)}	<ul style="list-style-type: none"> ● LiLi 女性アスリートサポートシステムの運用/活用による医学サポートプログラム ● 成長期における医・科学サポートプログラム ● 妊娠期、産前・産後期、子育て期におけるトレーニングサポートプログラム ● 女性アスリートのネットワーク支援プログラム (Mama Athletes Network) ● 女性アスリート専用電話相談窓口の充実 ● 調査研究ネットワークの取りまとめ ● 女性アスリート相談体制の充実 	ビラー5 (キャリア支援) ビラー9 (科学研究)
強化プログラム ²¹⁾ 及び強化支援 ²⁷⁾	<ul style="list-style-type: none"> ● ラグビー：クラブレベルの国際大会及び強豪国との対戦が経験できる国際大会の創出。両大会の経験を通じて代表チームに昇格する選手を輩出。 ● ハンドボール：アンダーカテゴリーを対象とした国際大会及び強豪国との対戦が経験できる国際大会の創出 ● スノーボード (スロープスタイル・ビッグエア)：ジュニア層を対象とした適切なトレーニング機会の創出とトレーニングと連動する競技会の開催。対象者がローザンヌ・ユースオリンピックで銀メダル獲得。 ● アイスホッケー：アンダーカテゴリーを対象とした国際大会。対象者が第2回ユースオリンピック冬季競技大会 (2020/ローザンヌ) で金メダル、銀メダルを獲得。 	ビラー4 (タレント発掘・育成) ビラー6 (トレーニング施設) ビラー8 (国内外の競技会)
エリートコーチプログラム ^{21), 28)}	<ul style="list-style-type: none"> ● 競技団体から推薦されたエリートアスリートの経験を有するコーチの志願者を対象に育成プログラムを実施。 	ビラー7 (コーチングの提供とコーチ育成)
調査研究 ²⁴⁾	<ul style="list-style-type: none"> ● 選伝情報を利用した女性アスリートのタレント発掘・育成方法の開発 ● アプリを用いたセルフコンディショニングFemale athlete triadによる長期競技離脱の予防 ● 低エネルギー状態が女性アスリートのスポーツ・健康のリスク及びパフォーマンスに及ぼす影響 ● 女性アスリートにおける競技力向上要因としての体格変化と内分泌変化の検討 ● 酸化ストレス、抗酸化力テストを用いた女性アスリートのコンディション把握と改善の新たな試み ● 女性障害者アスリートの抱える問題と支援に関する研究 ● 成長期と身体的障がい有するアスリートのスポーツ障害予防システムの開発 ● ドーピング検査によるコンディション悪化の防止 ● 女性アスリートに対する心理サポート実践プログラムの開発 ● 女性アスリート・パラアスリートをアクティブにするプロダクトデザインの提案 ● インクルーシブアプローチによる女性アスリートの内分泌特性を考慮した体組成管理法の開発 ● 女性アスリートにおける競技力向上要因としての体格変化と内分泌変化の検討 ● 女性アスリートの貧血と疲労骨折を予防する新たなスポーツフーズと栄養学的コンディショニング法の開発 ● 女性特有の問題を抱える障がい者アスリートの管理指針作成に向けて ● ドーピング検査によるコンディション悪化の防止 ● 女性ゴルファーの外傷・障害に関する研究～疫学的実態と外傷・障害予防のための方策の確立～ ● 体重管理に影響を与えないホルモン療法を中心とした医学的介入の確立 ● 女性アスリートのパフォーマンス向上とスポーツ傷害予防の両立を目指したトレーニングプログラムの開発と普及・啓発～女性アスリートのトレーナービティーと下肢傷害発生の危険因子の関連性を探る～ ● 女性球技アスリート (バスケットボール) のための新たな傷害予防システムの提案：膝傷害発生リスク判別ツールの開発とオーダーメイド型傷害予防プログラムの提言 ● 女性アスリートの貧血と疲労骨折を予防する新たなスポーツフーズと栄養学的コンディショニング法の開発 ● パフォーマンス低下につながる女性特有の医学的諸問題に関する調査 ● 女性特有の問題を抱える障がい者アスリートの管理指針作成に向けて ● 除脂肪体重を用いたヘルスマネジメントシステムの構築 ● 女性アスリート・パラアスリートのオンラインヘルスチェックツールの開発 ● AI プロテオミクスを活用した次世代型女性アスリートコンディショニングシステムの構築 ● 女性アスリートの栄養学的コンディショニングのための教育支援ツールの開発と普及・啓発 ● 女性アスリートのための陸上競技用義足ソケットにおける性能および機能的・感性的価値に関する研究 	ビラー4 (タレント発掘・育成) ビラー9 (科学研究)

した施策体系が構築されているもの（表3、4）、スポーツ参加促進への取り組みは無く、脆弱であると言える。

英国では、女性のスポーツ参加において、感情、能力、機会が障壁となることが指摘され⁴³⁾、女性のスポーツ参加の障壁を取り除くための取り組みが実施されている³⁶⁾。また、オーストラリアでは、15歳から17歳で半数の女子がスポーツから離脱する課題に対して、スポーツからの離脱率を引き下げするための取り組みを実施している³⁾。この取り組みは、2017年からネットボールを対象にトライアルを実施してきており、2020年からは全ての競技に拡大されている。このように、若年層女性のスポーツ参加、離脱への対策を実施する事例も見られ、国際的にも今後は取り組みが広がる可能性もある。このような国際的な動向を踏まえると、10代女子をスポーツから離脱させないようにする対策は、15歳から16歳にかけての女子の運動・スポーツ離れが課題¹⁴⁾として認識されている我が国においても取り組むべき事項である。特に、アスリートの育成パスウェイにおいて重要な年代にスポーツから遠ざかることは、女性アスリートの競技力向上の阻害要因になると考えられ、国際競技力向上施策という観点からも注視が必要である。これまでの我が国の取り組みにおいては、2018年からの強化支援として実施された若年層の女性アスリートが対象の競技会に参加したアスリートが、第3回ユースオリンピック冬季競技大会（2020/ローザンヌ）でメダルを獲得している（表4）。若年層の女性アスリートへの競技会やトレーニングの機会提供は、成果を創出できる国際競技力向上施策となる可能性は高いと考えられる。

さらに、ハイパフォーマンススポーツでの成果創出にはアスリートの活動の初期段階での取り組みが重要³⁵⁾という指摘もあり、「タレント発掘・育成」に加え、それを支える「スポーツ参加」の取り組みは、女性アスリートの国際競技力向上においても重要である。女性アスリートのタレント発掘・育成に特化した施策は、英国におい

て2008年よりUK Sportが主導するキャンペーン「Girl4Gold」として実施されてきた⁴⁵⁾。2008年に発掘されたアスリートがソチ・オリンピックにおいて金メダルを獲得しており⁴⁴⁾、施策の有効性はあると推察するが、英国以外での事例は見当たらず議論の余地は残る。

一方で、女性アスリートの強化活動への直接的な投資を行う強化プログラムについては、女性特有の課題に対する取り組みを含むように配慮して実施されてきたものの、「計画（強化プランの策定）・実行・評価及び検証」という基本的なプログラムの枠組みは他の戦略的強化で実施されるものと同じであった^{26)、27)}。女性アスリートの強化活動に特化した取り組みは、施策の枠組みで見ると他の強化に関するプログラムとの大きな差異はなく、女性アスリートの国際競技力向上に特化した施策としての差別化が困難であると言える。

2. 女性アスリートの国際競技力向上のための施策における我が国の競争優位性

我が国においては2011年以降、調査研究は一貫して実施されてきており、「科学研究」（ピラー9）は、女性アスリートの国際競技力向上施策において中心的な要素であると言える。調査研究が様々な大学や研究機関で実施されたことを通じて、女性アスリートが抱える特有の課題への関心も高まり、女性アスリートの健康保持、競技力向上を支援することを目的とする団体¹³⁾やママアスリートのネットワーク組織²³⁾が設立されるなど、産婦人科医や女性スポーツ関係者のネットワークが構築されてきた。また、女性アスリートを支援するための専門外来である「女性アスリート外来」が開設されてきている^{15)、41)}。英国においても「科学研究」に関する取り組みは、ハイパフォーマンススポーツにおけるスポーツ科学の専門機関であるEnglish Institute of Sportが女性アスリートの健康に特化したキャンペーン「SmartHER」を実施している⁷⁾。このキャンペーンを通じて、ハイパフォーマンススポーツの関係者に、女性アスリートの月経や骨盤などに関する

専門知識を提供し、女性アスリートの健康問題に優先的に取り組む組織としての姿勢を示している。しかしながら、女性アスリートを対象とした科学研究は国際的に広く実施されているものの、国際競技力向上施策として位置づけられている取り組みは限定的である。スポーツ政策に基づく施策として調査研究を充実させてきた我が国は、女性アスリートへの支援における「科学研究」における国際的な競争優位性を有している可能性は高い。

また、ハイパフォーマンススポーツで活躍する女性コーチの少なさについては、2010年以降のオリンピックに参加したコーチ全体の約10%にしか女性が占めないことをIOCが報告しており¹¹⁾、国際競技力向上に関するコーチの人数の男女間での不均衡は国際競技力向上施策における課題であるとの指摘¹⁾もある。SPLISSモデルのピラー7にあたるハイパフォーマンススポーツで活躍する女性コーチの育成を推進する取り組みは、我が国以外でも実施され⁴²⁾、国際競技連盟⁴⁷⁾やスポーツコーチングに関する国際団体⁹⁾においても進められているものの、多くの国で積極的に取り組まれている状況にはない。その点からも、女性エリートコーチ育成を継続することで、我が国の女性アスリートの国際競技力を支える取り組みとして競争優位性が創出されることも期待できる。

3. 今後の施策展開に向けての視点

スポーツにおける女性への支援は、1994年に開催された「世界女性スポーツ会議」において、女性スポーツ発展のための国際的な戦略である「ブライトン宣言」が採択された¹²⁾ことを一つの契機に取り組みが加速した。近年では、国際オリンピック委員会（IOC）が、オリンピック競技大会への女性の参加率を50%までに向上させることを表明している¹⁰⁾。これらの背景にある「ジェンダー平等」という考え方は、国際競技力向上施策を立案、実施していく際にも重要となる。一方で、スポーツオーストラリアは、「女性のスポーツ」

というようなラベルを貼ることをやめ、男性、女性の区別をすることなく「スポーツ」とだけの表記へと移行させていくことを表明している²⁾。女性アスリートの国際競技力向上施策の立案、実施に際して、男性と女性の違いだけに着目するだけでなく、国際競技力強化の文脈において男女に共通する課題や問題点にも目を向けることも求められる。女性アスリートが有する課題を多面的に検討することは、効率的、効果的な施策の立案、実施に繋がり、女性アスリートの国際競技力強化に貢献できると考えられる。

また、女性アスリートの国際競技力向上に関する人材育成については、女性のコーチ育成だけではなく、女性のリーダーシップに焦点を当てた取り組みも散見される^{4),5),8),46)}。企業を対象とした研究では、意思決定層である役員への女性の登用により企業のパフォーマンスが向上する可能性が指摘されており²⁸⁾、組織内のリーダーシップにおいて男女の不均衡を取り除く施策は、組織のパフォーマンス発現において重要であると言える。

国際競技力向上施策を企画、立案する際には、組織全体に影響を及ぼす女性のリーダーを育成する視点と、アスリートに直接的に影響を及ぼすことができる女性のコーチを育成する視点の異なる2つの視点があることを踏まえた議論が必要である。

2010年に初めてスポーツ政策に女性アスリートへの支援についての記載がされて以降、女性アスリートに対する施策が展開されてきた。国のレベルでの取り組みは波及しており、2020年度時点での47都道府県のスポーツ推進計画を確認すると、女性アスリート及びコーチへの支援を、競技力向上に関する具体的な施策として16都府県が記載している。2010年以降の国の取り組みを通じて、女性アスリート支援の必要性は認知されてきているものの、さらに広く取り組みの必要性が認知され、様々な競技水準において女性アスリートの支援が進められていくことも重要である。

V. 結語

2010年以降の我が国における施策の変遷を整理して、SPLISSモデルに示された要因のスポーツ参加以外に関する取り組みが女性アスリートの支援として実施されてきていることが分かった。特に、諸外国では積極的な取り組みが見られない科学研究に関する施策は、我が国の女性アスリートの国際競技力を支える強みとなる可能性もある。

また、「ジェンダー平等」の重要性が認識されるなか、女性特有の発育発達や生物学的な身体の「違い」に着目した女性アスリートへの支援が積極的に行われてきているものの、国際競技力を向上させる仕組みやプログラムにおいては、男性アスリートが必要とする施策と女性アスリートが必要とする施策の「共通点」を見出そうとする視点も重要となる。このことから、女性アスリートの国際競技力向上のための施策の企画、立案にあたっては、男性と女性の「違い」と「共通点」をバランスよく捉えようとする視点が求められていると考える。

文献

- 1) Australian Sports Commission. Australian Sports Commission identifies need for more female coaches.
https://www.sportaus.gov.au/media-centre/news/australian_sports_commission_identifies_need_for_more_female_coaches (2020年8月31日)
- 2) Australian Sports Commission. Let's stop calling it women's sport.
https://www.sportaus.gov.au/media_centre/news/lets_stop_calling_it_womens_sport (2020年8月31日)
- 3) Australian Sports Commission. Team Girls building strong women of the future through sport.
https://www.sportaus.gov.au/media_centre/news/team-girls-building-strong-women-of-the-future-through-sport (2020年8月31日)
- 4) Australian Sports Commission. Women Leaders in Sport.
https://www.sportaus.gov.au/grants_and_funding/women_leaders_in_sport (2020年8月31日)
- 5) Canadian women and sport. Women in Sport Leadership Snapshots.
<https://womenandsport.ca/resources/research-insights/leadership-snapshot/> (2020年8月31日)
- 6) De Bosscher V, De Knop P, Van Bottenburg M, Shibli S. A Conceptual Framework for Analysing Sports Policy Factors Leading to International Sporting Success. *Eur Sport Manag Q*, 6(2): 185-215, 2006.
- 7) English institute of sport. SmartHER: EIS prioritising female athlete health.
<https://www.eis2win.co.uk/article/smarther-eis-prioritising-female-athlete-health/> (2020年8月31日)
- 8) High performance New Zealand. NSO resident positions up for grabs.
<https://hpsnz.org.nz/journal-entries/women-in-high-performance-sport/> (2020年8月31日)
- 9) International council for coaching excellence. Women in Coaching.
<https://www.icce.ws/projects/women-in-coaching.html> (2020年8月31日)
- 10) International Olympic Committee. Olympic Agenda 2020.
https://stillmedab.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/Documents/Olympic-Agenda-2020/Olympic-Agenda-2020-20-20-Recommendations.pdf#_ga=2.195255020.1733281849.1615082448-1174857852.1614587201 (2020年8月31日)
- 11) International Olympic Committee. IOC Gender Equality Report.
<https://stillmed.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/News/2018/03/IOC-Gender-Equality-Report->

- March-2018.pdf (2020年8月31日)
- 12) International working group on women and sport. Brighton Declaration. <https://iwgwomenandsport.org/brighton-declaration/> (2020年8月31日)
- 13) 女性アスリート健康支援委員会. 女性アスリート健康支援委員会について. <http://f-athletes.jp/about/index.html> (2020年8月31日)
- 14) 女性アスリート戦略的強化支援方策レポート作成ワーキングチーム. 女性アスリート戦略的強化支援方策レポート～本編～. 順天堂大学マルチサポート事業 (女性アスリート戦略的強化支援方策の調査研究). 2013.
- 15) 順天堂大学医学部附属順天堂医院. 女性アスリート外来. <https://www.juntendo.ac.jp/hospital/clinic/wsmc/> (2020年8月31日)
- 16) 文部科学省. 平成29年度行政事業レビュー公開プロセス結果の公表. https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/1386958.htm (2020年8月31日)
- 17) 文部科学省. スポーツ基本計画. https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afiedfile/2012/04/02/1319359_3_1.pdf (2020年8月31日)
- 18) 文部科学省. スポーツ立国戦略ースポーツコミュニティ・ニッポンー. https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afiedfile/2010/09/16/1297203_02.pdf (2020年8月31日)
- 19) 文部科学省. 第2期スポーツ基本計画. https://www.mext.go.jp/sports/content/1383656_002.pdf (2020年8月31日)
- 20) 内閣府. 平成30年版男女共同参画白書. https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/pdf/h30_tokusyuu.pdf (2020年8月31日)
- 21) 日本スポーツ振興センター. ハイパフォーマンススポーツにおける女性の戦略的強化 女性が伸ばす競技力、女性だから出来ること. 日本スポーツ振興センター, 2018.
- 22) 日本スポーツ振興センター. 平成27年度スポーツ庁委託事業女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性競技種目戦略的強化プログラム」成果報告書. 日本スポーツ振興センター, 2016.
- 23) 日本スポーツ振興センター. 女性アスリートのネットワーク支援プログラム (Mama Athletes Network). <https://www.jpnsport.go.jp/jiss/tabid/1550/Default.aspx#Irepo4> (2020年8月31日)
- 24) 日本スポーツ振興センター. 女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究. <https://www.jpnsport.go.jp/jiss/tabid/1313/Default.aspx> (2020年8月31日)
- 25) 日本スポーツ振興センター. 文部科学省委託事業 女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性競技種目戦略的強化プログラム」(平成25,26,27年度). <https://www.jpnsport.go.jp/corp/gyoumu/tabid/605/Default.aspx> (2020年8月31日)
- 26) 日本スポーツ振興センター. 令和元年度次世代ターゲットスポーツの育成支援成果報告書. 日本スポーツ振興センター, 2020.
- 27) 日本スポーツ振興センター. 令和元年度女性アスリートの強化支援成果報告書. 日本スポーツ振興センター, 2020.
- 28) 日本スポーツ振興センター. スポーツ庁委託事業女性アスリートの育成・支援プロジェクト. <https://www.jpnsport.go.jp/jiss/tabid/1315/Default.aspx> (2020年8月31日)
- 29) 日興フィナンシャル・インテリジェンス. 平成26年度産業経済研究委託事業 (企業における女性の活用及び活躍促進の状況に関する調査). <https://dl.ndl.go.jp/view/download/>

- digidepo_11280860_po_000145.pdf?contentNo=1&alternativeNo= (2020年8月31日)
- 30) 野口亜弥, 小笠原悦子. 2000年以降の日本における『女性とスポーツ』に関する政策的変遷: 女性活躍の推進に関する政策と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の影響. 体育学研究, 65: 349-366, 2020.
- 31) Own the podium. Women in Coaching Initiative. <https://www.ownthepodium.org/en-CA/Initiatives/Coaching-Enhancement-Program/Women-in-Coaching> (2020年8月31日)
- 32) 首相官邸. 安倍総理「成長戦略スピーチ」. https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0419speech.html (2020年8月31日)
- 33) 首相官邸. すべての女性が輝く社会づくり本部の設置について. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kagayakujosei/pdf/konkyo.pdf> (2020年8月31日)
- 34) 首相官邸. 日本再興戦略 –JAPAN is BACK–. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf (2020年8月31日)
- 35) Sotiriadou Popi, De Bosscher Veerle. Managing high-performance sport: introduction to past, present and future considerations. Eur Sport Manag Q, 18(1): 1-7, 2018.
- 36) Sport England. This Girl Can. <https://www.thisgirlcan.co.uk/> (2020年8月31日)
- 37) スポーツ庁. 競技力強化のための今後の支援方針(鈴木プラン) – 2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築 –. https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/detail/___icsFiles/afieldfile/2016/10/07/1377938_001.pdf (2020年8月31日)
- 38) スポーツ庁. 平成30年度競技力向上事業の実施に関する基本方針. https://www.jpnsport.go.jp/sinko/Portals/0/sinko/sinko/kyogiryokukojo/H30/h30kihon_housin.pdf (2020年8月31日)
- 39) スポーツ庁. 令和2年度競技力向上事業の実施に関する基本方針. https://www.jpnsport.go.jp/sinko/Portals/0/sinko/sinko/kyogiryokukojo/R02/r02kihon_housin.pdf (2020年8月31日)
- 40) すべての女性が輝く社会づくり本部. 女性活躍加速のための重点方針2017. https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/pdf/jyuten2017_honbun.pdf (2020年8月31日)
- 41) 東京大学医学部付属病院. 女性アスリート外来. <https://www.h.u-tokyo.ac.jp/patient/depts/jyoseisanka/athlete/> (2020年8月31日)
- 42) UK Coaching. Top women coaches selected for high-performance programme. <https://www.ukcoaching.org/about/news/uk-coaching-news/top-women-coaches-selected-for-high-performance-pr> (2020年8月31日)
- 43) UK Government (Department for Culture Media Sport). Interim Report of the Government's Women and Sport Advisory Board, 2014. https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/368390/Report_of_the_Government_s_Women_in_Sport_Advisory_Board_web.pdf (2020年8月31日)
- 44) UK Sport. Talent ID Athlete Success Stories. <https://www.uksport.gov.uk/our-work/talent-id/athlete-success-stories> (2020年8月31日)
- 45) UK Sport. Talent ID Previous Campaigns. <https://www.uksport.gov.uk/our-work/talent-id/previous-campaigns> (2020年8月31日)
- 46) UK Sport. Women in Leadership Programme launched. <https://www.uksport.gov.uk/news/2006/08/31/women-in-leadership-programme-launched> (2020年8月31日)

47) World rowing. Elite female coaches to benefit from specialised programme for leadership and technical training.
<http://www.worldrowing.com/news/elite-female->

[coaches-benefit-from-specialized-programme-for-leadership-and-technical-training](#) (2020 年 8 月 31 日)